

入 札 説 明 書

この入札説明書は、令和5年2月17日付け令和5年北海道立大沼学園告示第600号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

支出負担行為担当者 北海道立大沼学園長 内田 智能

2 入札に付す事項

- （１）契約の目的の名称及び数量 大沼学園寮舎空調設備設置工事 一式
- （２）契約の目的の仕様その他の明細 仕様書及び図面による
- （３）契約期間 契約締結の翌日から令和5年（2023年）3月31日まで
- （４）履行場所 北海道立大沼学園寮舎

3 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- （１）地方自治法施行令第167条の４第１項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- （２）地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- （３）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- （４）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- （５）暴力団関係事業者等でないこと。
- （６）次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- （７）次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - ア 健康保険法（大正11年法律第70条）第48条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- （８）渡島総合振興局又は檜山振興局管内に本社又は営業所等があること。
- （９）発注工事に対応する令和４年度に有効な道の競争入札参加資格のうち機械器具設置工事の資格を有すること。

- (10) 過去15年間（平成19年度以降）に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請けとして施工した実績を有する者であること。

なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限るものとする。

4 資格要件の特例

- (1) 中小企業組合等が経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、3の(10)に掲げる契約の履行経験等の資格要件にあつては、当該組合の組合員（組合が指定する組合員）が契約を締結し履行した経験等を含めることができる。

5 制限付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、3に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和5年2月17日から令和5年2月28日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 北海道亀田郡七飯町字西大沼8番地
北海道立大沼学園庶務課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

6 契約条項を示す場所

〒041-1355 北海道亀田郡七飯町字西大沼8番地
北海道立大沼学園庶務課

7 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 北海道亀田郡七飯町字西大沼8番地
北海道立大沼学園 視聴覚室

- (2) 入札日時 令和5年3月7日 午前10時00分

- (3) 開札場所 (1)に同じ。

- (4) 開札日時 (2)に同じ。

8 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。ただし、北海道財務規則（北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条の定めるところにより入札保証金の納付を免除された者は、この限りでない。

(2) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。ただし、財務規則第171条の定めるところにより契約保証金の納付を免除された者は、この限りでない。

9 送付による入札の可否

認めない。

10 契約書作成の要否

要

11 その他

(1) 最低制限価格

この入札は、地方自治法施行令第167条の10第2項の規定による最低制限価格を設定している。

(2) 無効入札

開札の時ににおいて、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(3) 落札者の決定方法

地方自治法施行令第167条の10の第1項に規定する場合を除き、財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格（最低制限価格を設定したときは、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

(4) 落札者と契約の締結を行わない場合

ア 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

イ 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

(5) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(6) 契約に関する事務を担当する組織

- ア 名称 北海道立大沼学園庶務課
- イ 所在地 北海道亀田郡七飯町字西大沼8番地
- ウ 電話番号 0138-67-2014 (代表)

(7) 前金払

契約金額の4割に相当する額以内を前金払する。

(8) 概算払

概算払はしない。

(9) 部分払

部分払はしない。

(10) 入札の取りやめ

初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(11) 入札の取りやめ又は延期

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(12) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(13) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(14) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。